

## 谷津バラ園を恋人の聖地に登録する事に関する陳情

谷津バラ園は、谷津公園の中に設けられたバラ園です。かつてはこの場所は谷津遊園とよばれた遊園地の跡地で、遊園地時代から在ったバラ園を存続させるよう計画され、バラの観賞を多くの方にして頂こうとする公園です。バラ園は、噴水を中心に幾何学的なデザインで構成され、800品種 7,500株のバラが植えられておりゆっくりとバラの観賞が出来る場所となっております。

恋人の聖地とは、NPO 法人地域活性化支援センターで「少子化対策と地域の活性化への貢献」をテーマとした「観光地域の広域連携」を目的に「恋人の聖地プロジェクト」を展開しています。

恋人の聖地プロジェクトでは、2006年4月1日より、全国の観光地域の中からプロポーズにふさわしいロマンティックなスポットを「恋人の聖地」として選定し、地域の新たな魅力づくりと情報発信を図るとともに、地域間の連携による地域活性化を図っています。

また、このプロジェクトでは「非婚化・未婚化の進行」を少子化問題のひとつとして捉え、日本全国で選定された100ヶ所を越える「恋人の聖地」とともに、フランスのモン・サン・ミッシェルをはじめ海外の著名な観光地にも参画いただき、各地域による様々な活動を通して若い人々のみならず地域社会に向けて「結婚」に対する明るい希望と空気の醸成を図るための活動をしています。

地域活性化においては、「恋愛」「プロポーズ」「結婚」をテーマとして、若い人々を中心にまだまだ触れたことのない日本全国の素晴らしいスポットを紹介し、訪ねていただくための「新たな旅の動機作りを図り、各地域の観光誘客に貢献する」とともに、受け皿となる観光地域には、若い人々を迎えるための様々なプラン作り等を通して、「各地域の若者達の活躍の舞台を提供」していきたいと考えています。

また、少子化対策への取り組みにおいては、「少子化の大きな要因のひとつとなっている「非婚化」「晩婚化」に対するアプローチ」を目的として、若い人々ならびに取り巻く社会に、結婚の素晴らしさ、家庭を築くこと、ひととの繋がりの素晴らしさを感じていただくための活動をしていきたいと考えています。

厳しい社会環境の中で、経済効率・雇用環境のみがクローズアップされ、恋愛、プロポーズ、結婚…等々は、個人的な問題と捉えられて世の中から搔き消されてしまいました。私たちは「世の中に「恋愛」「プロポーズ」「結婚」等、日本の未来につながるキーワードを復活」させ、若い人々が自然に「恋愛」「プロポーズ」「結婚」を語れる世の中していくための、さまざまな情報の発

信を通して少子化対策に貢献していきたいと考えています。

「恋人の聖地プロジェクト」では、地域活性化と少子化対策への貢献の両立を図るため、全国の観光地域に呼び掛け、既存の観光スポットを「プロポーズにふさわしいロマンチックなスポット」恋人の聖地として選定。「恋人の聖地」の名称とコンセプトを共有することにより、既存の観光スポットのリノベーションを図り、新たな観光スポットとして訴求力を高め、新たな来訪客層の開拓を可能としています。

また「恋人の聖地」の他地域・企業等とのネットワーク展開とブランド化により、各地域単独では困難な情報発信力向上を図り、各地域の集客力を高めるとともに、「恋愛」「恋人」「プロポーズ」「結婚」等々、非婚化・晩婚化に対する重要なキーワードの社会への大幅な浸透力向上を図っています。

#### 恋人の聖地の選定基準

1. 地域を代表する観光施設・地域であること。(※観光施設は有料・無料を問いません。)
2. 「恋人の聖地」銘板を付帯設置することが可能なスペースを有すること。
3. 繼続的な展開を前提とした本プロジェクトの趣旨に賛同いただけること。また、そのための運営管理主体が明確であること。(※運営管理主体は公の機関、民間を問いません。)

#### 陳情項目

1, 谷津バラ園を恋人の聖地として登録申請する事について。

平成28年 5月17日

提出者 千葉県習志野市実穂 2-12-10

杉山 和春

習志野市議会議長 木村 孝浩 様



平成28年5月23日

「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書

住 所 千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館

団体名 子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会

千葉県市町村教育委員会連絡協議会	千葉県町村教育長協議会
千葉県都市教育長協議会	千葉県町村教育長協議会
千葉県PTA連絡協議会	千葉市PTA連絡協議会
千葉県小学校長会	千葉県中学校長会
千葉県公立学校教頭会	千葉県養護教諭会
千葉県学校事務研究協議会	千葉県学校栄養士会
千葉県高等学校校長協会	千葉県特別支援学校校長会
千葉県高等学校教頭・副校長協会	
千葉県特別支援学校副校長・教頭会	千葉県退職校長会
千葉県公立学校事務長会	千葉県公立高等学校事務職員会
千葉県高等学校PTA連合会	千葉県退職教職員の会
千葉県退職女性教職員の会	千葉県教職員組合

会 長 関山 邦宏

習志野市議会議長 様



## 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書

### 【陳情事項】

平成29（2017）年度予算編成にあたり「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁あてに意見書をご提出いただきたくお願い申し上げます。

### 【陳情理由】

貴議会におかれましては、日ごろより学校教育への深いご理解とご配慮をいただき深く感謝申し上げます。

義務教育は、憲法の要請に基づき、子どもたち一人ひとりが国民として必要な基礎的資質を培うためのものです。教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であり、そのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度です。

国において、平成23（2011）年度に小学校1年生の35人以下学級が実現しました。平成24（2012）年度は、新たに小学校2年生の35人以下学級編制が可能となり、各都道府県においても、学級定員規模を縮小する措置が、都道府県単費で行われています。しかし、国民に等しく義務教育を保障するという観点からいえば、財政的に最低保障として下支えしている義務教育費国庫負担制度は必要不可欠です。この制度が廃止されたり、国の負担割合がさらに下げられたりした場合、自治体によっては「40人学級」や「教職員定数」が維持されないことが危惧されます。義務教育の水準に格差が生まれることは必至です。

学校の基幹職員である学校事務職員・学校栄養職員を含め、教職員の給与を義務教育費国庫負担制度から適用除外することは、「義務教育費国庫負担法」第一条に明記されている「教育の機会均等とその水準の維持向上」という目的に反するばかりでなく、財政負担を地方自治体に課し、厳しい地方財政をさらに圧迫するものです。また、義務教育の円滑な推進を阻害するおそれも出てきます。よって、私たちは義務教育費国庫負担制度の堅持を強く要望します。

貴議会におかれましては、本陳情の趣旨についてご審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

受理番号第99号  
平成28年5月23日

「国における平成29（2017）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書

住 所 千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館

団体名 子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会  
千葉県市町村教育委員会連絡協議会

千葉県都市教育長協議会	千葉県町村教育長協議会
千葉県P T A連絡協議会	千葉市P T A連絡協議会
千葉県小学校長会	千葉県中学校長会
千葉県公立学校教頭会	千葉県養護教諭会
千葉県学校事務研究協議会	千葉県学校栄養士会
千葉県高等学校長協会	千葉県特別支援学校長会
千葉県高等学校教頭・副校長協会	
千葉県特別支援学校副校長・教頭会	千葉県退職校長会
千葉県公立学校事務長会	千葉県公立高等学校事務職員会
千葉県高等学校P T A連合会	千葉県退職教職員の会
千葉県退職女性教職員の会	千葉県教職員組合

会 長 関山 邦宏

習志野市議会議長 様



## 「国における平成29（2017）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書

### 【陳情事項】

平成29（2017）年度予算編成にあたり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために、「国における平成29（2017）年度教育予算拡充に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁あてに意見書をご提出いただきたくお願ひ申し上げます。

### 【陳情理由】

貴議会におかれましては、日ごろから学校教育への深いご理解とご配慮をいただき深く感謝申し上げます。

習志野市におかれましては、全小学校の音楽室へのエアコン設置や校務支援システムの導入など、教育環境の整備に手厚く講じて頂いており、心より感謝申し上げます。

さて、教育は日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っております。しかしながら、社会の変化とともに子どもたち一人ひとりをとりまく環境も変化して、教育諸課題や子どもの安全確保等の課題が山積しています。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興も未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえません。さらに、熊本地震により甚大な被害が発生し、多くの方々が被災されています。子どもたちの健全育成をめざし豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要があります。

そこで、以下の項目を中心に、平成29（2017）年度にむけての予算の充実をはたらきかけていただきたいと考えます。

1. 東日本大震災、熊本地震からの教育復興にかかる予算の拡充を十分にはかること
2. 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
3. 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業にかかる予算をさらに拡充すること
5. 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
6. 危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
7. 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること

など

以上、昨今のさまざまな教育課題は、教育予算を十分に確保することにより、解決されるものが多くあります。

貴議会におかれましては、本陳情の趣旨についてご審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出していただきたくお願ひ申し上げます。

平成28年5月23日

習志野市議会議長

木村 孝浩 殿

**公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める  
意見書の提出を求める陳情書**

陳情者住所 千葉県船橋市本町3-4-3

氏名 千葉県保育問題協議会

会長 田島 幸一

**陳情の趣旨**

1. 国に対して「公立保育所一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書」を提出してください。

**理由**

少子化対策が国の緊急課題となっていますが、国は一向に本格的な対策をとっていません。少子化の進行は人口の急激な減少を招き、このまま推移すれば2040年には500を超える自治体が消滅するという試算が出されています。

少子化対策は国の経済政策や労働環境の改善など多くの分野にまたがりますが、子育ての分野では直面する「待機児童の解消」が重要課題となっています。

公立保育所の重要性はほとんどの市町村が認めていますが、国が一般財源化を導入しているため、公立保育所が老朽化などでどんどん廃園に追い込まれ、待機児童解消に逆行する事態となっています。さらに、過疎地では民間進出が期待できず、公立保育所の維持が財政を圧迫しています。

待機児童の解消には、地域の児童福祉施設としての公立保育所の存続が必要です。

つきましては、貴議会より、国に対して「公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書」を提出していただけますよう陳情いたします。



平成28年5月26日

習志野市 議会議長

木村孝浩 殿

**保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める  
意見書の提出を求める陳情書**

陳情者住所 千葉県船橋市本町3-4-3

氏名 千葉県保育問題協議会

会長川田島潤一

**陳情の趣旨**

1. 国に対して「保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書」を提出してください。

**理由**

待機児童の解消は、保育施設の不足だけではなく、施設が空いていても保育者がいないため子どもを受け入れることができないという保育士不足も大きな要因になっています。過疎地でも保育士確保が困難な状況にあり、保育士不足は全市町村に共通の課題となっています。

この原因は、保育士の賃金の低さや労働条件の厳しさにあります。

賃金では、一般的労働者に比べ月額で10万円程度低いことが国会でも明らかにされ、職員配置も手のかかる子どもが増えているにもかかわらず実態とかけ離れた状況に置かれ、休憩や休みが取れず疲労が解消できない状況に置かれています。そのため、職業として働き続けることができず、多くの保育士が辞めていく事態が進行しています。有資格の保育士は現職保育士の2倍程度いるとされていますが、賃金を労働者の平均にすることや実態に見合う職員配置を実現すれば、保育士不足が解決する可能性は大きいにあります。

つきましては、貴議会より、国に対して「保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書」を提出していただけますよう陳情いたします。



平成28年5月23日

習志野市議会議長

木村孝浩 殿

**子育て費用の家計負担軽減化をはかるため保育料の低減化を求める  
意見書の提出を求める陳情書**

陳情者住所 千葉県船橋市本町3-4-3

氏名 千葉県保育問題協議会

会長 田島清一

**陳情の趣旨**

1. 国に対して「子育て費用の家計負担軽減化をはかるため保育料の低減化を求める意見書」を提出してください。

**理由**

少子化対策が国の緊急課題となっていますが、国は一向に本格的な対策をとりません。少子化の進行は人口の急激な減少を招き、このままでは2040年に500を超える市町村が消滅するという試算が出されています。市町村はその存亡をかけた対策が求められています。

日本は教育や保育にかかる費用が高額であり、このことが希望する子ど�数と実態とのかい離を生んでいることの大きな要因の一つであることが言われています。

国は昨年4月に導入した子ども・子育て支援新制度(以下新制度という)で、多子世帯で保育料が高額になる事態を招きました。これは新制度が十分に検討されて導入されたものではないことの一端を示したものですが、多子世帯ほど家計への負担が大きくなるので、少子化対策としては家計負担を低減化することが必要です。

つきましては、貴議会より、国に対して「子育て費用の家計負担軽減化をはかるため保育料の低減化を求める意見書」を提出していただけますよう請願いたします。



国に対し、「消費税の増税中止を求める意見書」  
の提出を求める請願

紹介議員

藤崎ちさこ

宮内一夫

往岡 隆

入沢俊行

荒原 ちえみ

立崎誠一



## 国に対し、「消費税の増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

### 【請願趣旨】

2014年4月1日の消費税率8%増税強行により、日本経済はマイナス成長に陥りました。私たちの暮らしは苦しくなる一方です。当市でも雇用情勢や個人消費も厳しく商店街の疲弊も甚だしく、失業率も高くもう待ったなしの経済状況です。ところが安倍首相は、「リーマンショックや大震災でも起こらない限り、2017年4月の10%引き上げを確実に実行する」と断言しています。負担感を訴える庶民の目くらましに、「軽減税率」導入と引き換えに10%増税は既定路線とする一方、大企業には法人税を30%以下に引き下げ、「財政難」といいながら、大型公共事業や軍事費などの無駄づかいをすすめています。増税の理由についていた社会保障は削減される一方です。これに対し多くの経済学者や専門家が「いま増税すると大変なことになる」と憂慮する発言をしています。たとえ食料品などの軽減をしたとしても、1世帯あたり年間6万円以上の負担増になるとの試算もあり、全国の地域経済が大打撃を受けるのは必至です。税率を引き上げれば自治体内の地域経済は大打撃を受けます。価格に税金分を転嫁できない中小業者の経営を追い込み、消費税倒産や廃業が増えるのは必至です。

私たちは、所得や資産能力に応じた税制改革をおこなうこと、庶民の消費購買力を高め、地域の経済を活性化させ、内需主導に転換する経済政策をすすめれば、消費税増税の必要はないと考えています。

消費税8%増税以降も、940万人を越える「消費税増税反対」請願署名が国会に提出されています。私たちはあらゆる機会を通じて国会に増税反対の声を届け、世論に訴えてきました。駅前や商店街での宣伝行動でも、次々に足をとめ、署名板の前で順番を待つ方までいるような状況であり、多くの方が増税中止を願っています。

住民の暮らしを守る立場から、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を中止するために議会としてご尽力いただくように強く求めます。

以上の趣旨から下記事項について請願いたします。

### 【請願項目】

平成28年6月8日 1. ~~2017年4月の消費税10%増税の中止を求める意見書を政府に送付して~~  
~~8字削除~~ いたたくこと

地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願いたします。

2016年5月19日

習志野市議会議長 木村 孝浩 殿

提出者 住所 習志野市秋津3-2-8-5  
新日本婦人の会習志野支部 支部長  
氏名 沖山 槟子